

統合報告書分析レポート

マテリアリティ開示

主任研究員 多田 尋一

当レポートでは、2023年12月末時点で発行が確認できた狭義の統合報告書（※）のうち、日経225銘柄の企業204社を対象に、マテリアリティの記載状況を調査した。

（※）「狭義の統合報告書」とは、IIRC フレームワークなどの統合報告ガイダンスを参考にして制作されている報告書、または冊子やWEB サイトでレポート名を統合報告書・統合レポート等と題されている報告書を指す。

レポート サマリー

- 日経225銘柄のうち、経営のマテリアリティ開示は44.1%が開示
- リスクと機会など重要性の意味合い説明は、開示企業の62.5%

国際統合報告評議会（IIRC）の国際統合報告フレームワーク(以下、フレームワーク)では、重要性（マテリアリティ）について、「統合報告書は、組織の短、中、長期の価値創造能力に実質的な影響を与える事象に関する情報を開示する」という説明をしており、統合報告書の掲載内容に大きな影響を与える概念といえる。一方、IFRS財団が昨年発表したIFRS S1「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項」において、企業が開示すべきマテリアルな情報について、企業の将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性に影響を与えるもの、と定義している。こうした、マテリアリティの設定にあたっては、この気候変動をはじめとするサステナビリティ課題が自社に与える影響（リスク・機会）の大きさで重要性を判断するシングルマテリアリティの考えを採用している企業もあれば、企業が環境・社会に与える影響（インパクト）を含めて双方を評価するダブルマテリアリティを意識している企業もある。同じマテリアリティ、もしくは重要課題

という言葉でありながら、指す内容が異なり、読者にとっては統合報告書を読み解く難易度を上げている面が否めない。

今回の調査対象である日経225銘柄の狭義※の統合報告書発行企業（204社）のうち、広くCSR推進計画における重点テーマ(類似表現含む)などの表現も含め、マテリアリティを示している企業の割合は95.5%（195社）となっており、自社における重要なサステナビリティ要素を示すことはほぼ標準的な開示といえるまでに至っている。マテリアリティを開示している195社のうち、86社(44.1%)が、事業・経営計画との関連性を示し、概ね3年以上の時間軸を掲げ、KPIを定めた経営のマテリアリティと呼びうるものとなっている。

一方、統合報告書の主たる読者である投資家からすれば、特定されたマテリアリティは企業価値にどう影響を与える側面なのか、なぜ会社にとって重要なのか、という観点も関心事となる。こうし

たマテリアリティの位置づけや意味合いを説明している企業は、マテリアリティを示している企業の中の、62.5%(122社)となっており、まだ説明しきれていない企業が多いものの、2年前に実施した類似の調査で判明した50.3%から増加しており、開示意識は確実に高まっている結果となった。説明の仕方として目立ったのは、機会とリスクという形式で自社の事業や企業価値に対する影響を説明するパターンが65社と122社のうち半数以上が該当した。また、社会課題への貢献と関連付けてマテリアリティの重要性を説明しようと試みているパターンも65社で確認でき、企業によって説明の程度の差こそあれ、社会への影響を勘案するダブルマテリアリティへの意識の高まりを感じさせる。個々のマテリアリティに関する選定理由の形で明確に説明しているパターンは8社にとどまった。こうした重要性の説明は、毎年大きな変化があるようなものではないため、限られた統合報告書の中で割愛されてしまっている可能性が否めないが、特定されたマテリアリティがなぜ重要なのかという文脈は、企業をよく知らない人からすれば企業の価値創造や目指す方向への理解を深める手がかりになるため、大きく紙幅を割かないまでも、何らかの説明が求められる。長期的な社会の動向・課題と自社の価値創造能力との関係についてマテリアリティを通じて語っていくことは統合報告の質を高めていく上で重要性が増している。今後は項目や分野を特定するだけにとどまらず、どのような状態を目指し、どのような行動計画を進めていくのかといった説明が問われてこよう。

(出所) 株式会社宝印刷 D & I R 研究所の調査による

マテリアリティ開示状況

